技術指針の改定についての意見及び質問等について

区 分	項 目	平成 2 6 年度第 1 回審査会での意見及び質問の概要	回 答
1 条例技術指針の改定について	原子力関係法令	<p>原子力基本法の中身はどのように変わったのか。環境影響評価法に、新しく環境影響評価の項目を追加したということか。(高井委員)</p>	<p>原子力基本法については、専門的知見に基づき中立公平な立場で独立して職権を行使する原子力規制委員会を新設する規定を追加する等の改正が行われました。また、実用発電用原子炉の許可などの具体的な規制を行う「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」についても、重大事故対策の強化、最新の技術的知見を施設・運用に反映する制度の導入、運転期間の制限等の改正が行われました。</p> <p>一方で、環境影響評価法については、対象事業の種類や手続の流れなどに変更はありませんが、対象事業に係る環境影響評価を実施しようとする場合、事業者が環境影響評価の項目に「一般環境中の放射性物質」を選定し、調査、予測、評価等を行うことができるよう、放射性物質による環境汚染に係る適用除外の規定を削除する改正が行われたものです。</p>
	<p>【追加意見等】</p> <p>原子力基本法などの従来法規制との関係はどのようになっているのか。(河野副会長)</p>	<p>(資料 2 - 1 を参照。)</p>	
全体		<p>今回の改正により、環境影響評価の枠組みはどのように変わるのか。(長谷川委員)</p>	<p>環境影響評価の制度は、対象事業（一定規模以上の開発事業等）を行うに当たり、その事業の実施が環境に及ぼす影響を、事業者自らが調査、予測、評価等を行うものであり、対象事業の種類や手続の流れなど、その枠組みに変更はありません。</p> <p>ただし、従前から環境影響評価法に基づく対象事業とされていた事業については、今後実施する環境影響評価では、土地の形状の変更等に伴って放射性物質が相当程度拡散・流出するおそれがあるなどの要件に該当する場合は、地域特性や事業特性を踏まえて環境影響評価の項目を選定する際に、放射線の量を選定するか否かの検討を行い、選定した場合は、調査、予測、評価等を行うこととなります。</p> <p>なお、環境影響評価法に基づく対象事業の実施に伴い一般環境中の放射性物質に影響を及ぼすおそれのある要因は、資料 2 - 2 のとおりです。</p>

区 分	項 目	平成26年度第1回審査会での意見及び質問の概要	回 答
1 条例技術 指針の改定 について (続き)	全体 (続き)	技術指針に定める予測や評価の方法は、主務省令に示された内容以外のものを定めることはできるのか。市の実情に応じて審議をすればよいということか。(高井委員)	技術指針(案)は、主務省令の内容を踏まえて作成したものです。市の実情に応じた観点も含めて御審議をいただければと考えています。
	対象事業の種類	検査に用いた汚染された土壌や廃棄物を廃棄する場合は、対象となるのか。(河野副会長)	ご質問の場合については、いずれも、環境影響評価法又は広島市環境影響評価条例に規定する対象事業に該当しないため、対象となりません。
		作物中の放射性物質を検査するような特殊な事業所は対象としなくてよいのか。(河野副会長)	対象事業の種類については、広島市環境影響評価条例に基づき18事業を規定していますが、この対象事業の種類の変更は考えていません(環境影響評価法についても、対象事業の種類に変更はありません。)
		放射性物質の最終処分場のように、ヘクタール数は非常に小さいが、放射性物質の影響が大きいと考えられる事業もある。このような事業について、環境影響評価の対象事業となるような仕組みになっているのか。(長谷川委員)	なお、ご質問の場合など、放射性物質を取扱う施設に対する具体的な規制については、環境影響評価法ではなく、以下の括弧内に示したそれぞれの法律に基づいて行われます。
放射性物質を取り扱う事業は、事業を起す前に許認可が必要なので、その際に環境影響評価を行うことになるのではないか。(奥田委員)		① 病院や研究施設等の放射性物質を取扱う施設(放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律)	
	事業所や研究機関等で事故が起こり、放射性物質が外に出してしまった場合についても、対象となるのか。(奥田委員)	② 核原料・核燃料関連施設(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律) ③ 事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に必要な中間貯蔵施設等(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法)	
	項目選定の考え方	例えば、廿日市市の宮島口で今から工事をするが、そのアセスをするときに、現状として放射性物質の汚染がないかという調査項目も含まれてくるのか。また、その測定の方法はもう決まっているのか。(今川委員)	宮島口で予定されている事業が環境影響評価法に規定する対象事業に該当し、当該事業の実施に伴って放射性物質が相当程度拡散・流出するおそれがある場合は、地域特性や事業特性を踏まえて環境影響評価の項目を選定する際に、放射線の量を選定するか否かの検討を行う必要があります。 なお、放射線の量の測定方法は、資料2-3を御参照ください。

区 分	項 目	平成26年度第1回審査会での意見及び質問の概要	回 答
1 条例技術指針の改定について (続き)	項目選定の考え方 (続き)	自然にある放射線のことはあまり考えないということでしょうか。(林委員)	広島市環境影響評価条例は、事故由来のみでなく自然由来の放射性物質についても適用され得るものであり、事業特性及び地域特性に関する情報を踏まえて、放射性物質が相当程度拡散・流出するおそれがある場合は、一般環境中の放射性物質について環境影響評価の項目として選定するか否かの検討を行う必要があります。なお、環境影響評価法についても、同様な考えに基づいています。
		自然界の放射性物質も考慮に入れないのか。大規模造成でボーリングをしてみると、地中の中からやや高めの土壌が見つかった場合の評価をどうするのかということではないのか。(矢野委員)	
	技術指針の内容	今、四つある環境影響評価項目の区分に、もう一つ入るといふことか。非常に気にされる方も多いと思うし、少し工夫が必要ではないか。(林委員)	御質問のとおり、今、四つある環境影響評価項目の区分に、新たに追加することになります。 基本的には法の主務省令に準じた形を考えていますが、誤解を与える表現にならないよう検討します。
		<p>ヨウ素やセシウムは自然放射能の中にはほとんどないので、そういう核種を対象にすれば、人為的に出てきたものを特定はできる。核種を特定して、ストロンチウムも入れれば、言うことはないと思う。(河野副会長)</p> <p>【追加意見等】 対象とする核種は何か、どの範囲なのか。(河野副会長)</p>	<p>放射性物質については、様々な放射性核種から放出される総体としての放射線の強さが問題の中心となることから、放射性物質による環境の汚染の状況の把握については「放射線の量」で行うことが基本と考えられます。</p> <p>放射線の量については、空間線量率等によって把握することが考えられ、個別案件の審査において事業特性に応じた環境保全措置を講じる場合等においては、必要に応じ、放射能濃度によって適切な取り扱いを検討することも考えられます。</p>
2 要綱技術指針の策定について	複数案の設定	広島市多元的環境アセスメントでは、必ず複数の計画案を設定しなければいけないのか。(吉田委員)	<p>事業の実施に伴う重大な影響の回避・低減を図るため、事業の「位置・規模」又は「配置・構造」に係る複数案を設定する旨の規定を設ける予定です。</p> <p>しかしながら、事業内容によっては複数案を設定することが必ずしも現実的でない場合も考えられますので、その場合は、理由を明らかにした上で、単一案も可能とすることを検討しています。</p>

区 分	項 目	平成26年度第1回審査会での意見及び質問の概要	回 答
2 要綱技術指針の策定について (続き)	複数案の設定 (続き)	複数案を設定するときの代替案の水準についてだが、例えば、A案で作りたいので、B案を変な場所に設定して比較するということでは困るので、適切な代替案が設定されていることを評価する必要があると考える。(高井委員)	技術指針では、「複数案を適切に設定する」旨の規定を設けることを予定していますが、複数案を設定するか否かの判断を含めて事業者が決定することとなります。 このため、運用段階において、仮に、適切と認め難い内容の計画書又は報告書が提出された場合は、環境影響評価審査会の意見を聴いたうえで、市長意見において改善を求めるといった対応が考えられます。
	評価方法	川口土地区画整理事業に関する環境影響評価配慮書の総合評価を見ると、非常に主観的な評価となっている。評価は、客観的に根拠のあるものでなければいけないと考える。(高井委員)	技術指針では、「手法の選定を行ったときは、選定した手法及び選定の理由を明らかにできるよう整理する」旨の規定を設けることを予定していますが、手法の選定等は事業者が行うこととなります。 このため、運用段階において、仮に、適切と認め難い内容の計画書又は報告書が提出された場合は、環境影響評価審査会の意見を聴いたうえで、市長意見において改善を求めるといった対応が考えられます。
	条例技術指針との違い	設定した複数案ごとに予測評価していく内容自体は条例でやっているアセスメントと基本的に同じと考えてよいのか。もし同じであれば、条例の技術指針を基本として、複数案を最初に設けることと、最終的に総合評価する部分だけを今回新たに考えればよいという理解でよいか。(内藤委員)	多元的環境アセスメントと従前の環境影響評価の主な違いは以下のとおりであり、これらの規定が論点となります。 ① 事業の「位置・規模」又は「配置・構造」に係る複数案の設定 ② 複数案が提示されている場合の評価の手法
	その他	文献調査だけでは判断がつかないケースもあると思うので、文献調査で済ませないところの基準を考えなくてはならない可能性も考えられる。(内藤委員)	技術指針では、調査の手法を選定するに当たって、「予測及び評価において必要とされる水準が確保されるように選定しなければならない。」といった規定を設ける予定です。 そのうえで、重大な環境影響を把握する上で必要と認められるときは、専門家等からの科学的知見を聴取し、なお必要な情報が得られないときは、現地調査及び踏査その他の方法により調査すべき情報を収集する旨の規定を設ける予定です。